＜様式－1＞

※ 発注機関名称	
※ 工事番号	

様式－１　公共事業労務費調査・賃金調査票
【令和2年10月調査】

調査対象月	月
賃金計算期間	月　日から 月　日まで
上記期間の賃金支払日	月　日

元請・下請の別	0:元請 1～9:1～9次下請	1

※発注記入機関欄	工事施工地名及びコード番号	都道府県	2	3
	発注機関名称		4	5	6
	立会者氏名			

工事名			
工事請負者名（元請）			
賃金支払事業主	名称		
	住所	〒　－	
	ＴＥＬ	－　－	
調査票作成者氏名			
賃金支払事業主建設業許可番号	国土交通大臣知事	11 12	許可（　）第　13 14 15 16 17 18　号

※適用単価	7

※週休2日種類	8

※週休2日発注方式	9

※調査方式	10

調査対象月　　月

事業所の社会保険加入状況		
雇用保険	健康保険	厚生年金
19	20	21

法定福利費の内訳明示	
見積書	請負代金内訳書
22	23

年間所定労働日数		
24	25	26

※等記入欄	金額	所管	工種番号	枝番号	工事番号					会社番号		
	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38

事業所規模	法人・個人	前回対象
39	40	41

※等記入番欄号	誘導員配置義務	調査票様式－1	
42		番号	総枚数

↑許可番号は右づめでお願いします

番号	氏名	番号	就労形態	給与形態	在留資格	職種番号	年齢	経験年数	労働日数		労働時間数			有給休暇時間数	基本日額	賃金（通貨によるもの）					年間労働日数		実物給与	法定福利費控除額（　被保険者（本人）負担額　）			※チェック用
									所定内	有給休暇	所定内	時間外	休日			基本給	出来高給	A 割増の対象としている基準内手当(a)	B 割増の対象としていない基準内手当(b)	臨時の給与（賞与等）の年計	所定内	有給休暇		雇用保険	健康保険（介護保険料含む）	年金保険（基金含む）	
							十 歳	十 年	十 日	十 日	百 十 時間	百 十 時間	百 十 時間	百 十 時間	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	百 十 日	十 日	万 千 百 十 円	種別 千 百 十 円	種別 万 千 百 十 円	種別 万 千 百 十 円	
		43 44 45	46	47	48	49 50	51 52	53 54	55 56	57 58	59 60 61 62	63 64 65 66	67 68 69 70	71 72 73 74	75 76 77 78 79	80 81 82 83 84 85 86	87 88 89 90 91 92 93	94 95 96 97 98 99	100 101 102 103 104 105	106 107 108 109 110 111 112 113	114 115 116	117 118 119	120 121 122 123 124	125 126 127 128 129	130 131 132 133 134 135	136 137 138 139 140 141	142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154
1		1																									
2		2																									
3		3																									
4		4																									
5		5																									
6		6																									
7		7																									
8		8																									
9		9																									
0		0																									
1		1																									
2		2																									
3		3																									
4		4																									
5		5																									
6		6																									
7		7																									
8		8																									
9		9																									
0		0																									

※ 備　考　〇所定労働日数:　日/月　〇所定労働時間:　時間　分／日　〇就労形態:　週　休制　〇変形労働時間制:1年間 ・(　)ヶ月→計算式は欄外へ記載　〇有給制度:　有 ・ 無

※ 調査員氏名

※書類等の不備状況

	調査票への記入事項の根拠となる資料がありませんでした。
	所定労働時間が40時間以内であることの確認が出来ませんでした。

（注）
1. ※ 印欄は、発注機関の調査員が記入する欄ですので、記入する必要はありません。
2. 本調査は、公共工事設計労務単価を決定するための基礎資料とするために実施するものであり、上記及びその理解の促進以外の目的に使用することはありませんので、正確なデータを提出されるようご協力をお願い申し上げます。
3. 本調査の目的をよくご理解していただいた上で、ご記入をお願いします。

<様式－2>

※ 発注機関名称
※ 工事番号	

様式－2　公共事業労務費調査・各種手当内訳票
【令和2年10月調査】

この内訳票は、調査票様式－1に記入していただく「A 割増の対象としている基準内手当（a）」、「B 割増の対象としていない基準内手当（b）」の基礎資料となるものです。
調査対象労働者のそれぞれについて、調査対象期間に支給した各種の手当毎の内訳を記入し、各労働者について集計したものを、調査票様式－1の該当欄に転記してください。

工事名	
工事請負者名（元請）	
賃金支払事業主	
作成者氏名	
※ 工事番号	

調査対象月
月

（単位：円）

割増対象の別		A 割増の対象としている手当											
手当の番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	A 割増の対象としている手当の計	内 基準内手当の計（様式-1に転記）（a）
手当の名称													
日額・月額の別		日・月	日・月	日・月	日・月	日・月	日・月	日・月	日・月	日・月	日・月		
基準内・外の別		内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外		
番号	氏名	番号											
1		1											
2		2											
3		3											
4		4											
5		5											
6		6											
7		7											
8		8											
9		9											
0		0											
1		1											
2		2											
3		3											
4		4											
5		5											
6		6											
7		7											
8		8											
9		9											
0		0											

※ 備　考

B 割増の対象としていない手当											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	B 割増の対象としていない手当の計	内 基準内手当の計（様式-1に転記）（b）
日・月	日・月	日・月	日・月	日・月	日・月	日・月	日・月	日・月	日・月		
内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外		

※ 備　考

（注）
1. ※ 印欄は、発注機関の調査員が記入する欄ですので、記入する必要はありません。
2. 手当の種類が多くて記入欄が足りない場合は、欄を2つに区切って記入してください。（日額・月額の別及び基準内・外の別についても、記入してください。）
3. 日額の手当で、休日の労働に対する支給額が含まれていた場合は、休日の労働に対する支給額を除いた額を、（ ）書きで記入してください。
4. いわゆる残業代などの時間外や深夜・休日労働の賃金は、様式１－１の「時間外・休日・深夜勤務手当」欄に記入してください。
5. 臨時の給与に該当する手当は、本票には記入せず、「様式－３年計票（労働日数・臨時の給与）」の方に記入してください。
6. 休業手当はP19「(2)基準内・基準外手当の判断 ③休業手当」の説明に従い、様式-2または様式-1-1に記入してください。
7. 本調査は、公共工事設計労務単価を決定するための基礎資料とするために実施するものであり、上記及びその理解の促進以外の目的に使用することはありませんので、正確なデータを提出されるようご協力お願い申し上げます。
8. 本調査の目的をよくご理解していただいた上で、ご記入をお願いします。

＜様式－3＞

※ 発注機関名称	
※ 工事番号	

様式－3　公共事業労務費調査・年計票（労働日数・臨時の給与）〈10月調査用〉
【令和元年11月 ～ 令和2年10月分】

この年計票は、調査票様式－1に記入していただく「年間労働日数」及び「臨時の給与」の基礎資料となるものです。
調査対象労働者のそれぞれについて、調査対象期間を含む過去1年間の月毎の「労働日数」及び「臨時の給与」を記入し、各労働者について集計したものを、調査票様式－1の該当欄に転記してください。
9月の賃金調査対象者についても、給与年計票は令和元年11月～令和2年10月の期間で作成してください。

工事名	
工事請負者名（元請）	
賃金支払事業主	
作成者氏名	
※ 工事番号	

調査対象月　　月

（単位：日又は円）

種別		労働日数（日）													臨時の給与（円）						
年		令和元年		令和2年										年計	退職金	令和　年	令和　年	令和　年	令和　年	令和　年	年計
月		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	（12か月計）	令和　年　月	月	月	月	月	月	（12か月計）
会社の所定労働日の日数(日)																					
番号	氏名																				
1		1																			
2		2																			
3		3																			
4		4																			
5		5																			
6		6																			
7		7																			
8		8																			
9		9																			
0		0																			
1		1																			
2		2																			
3		3																			
4		4																			
5		5																			
6		6																			
7		7																			
8		8																			
9		9																			
0		0																			

※ 備　考

（注） 1. ※ 印欄は、発注機関の調査員が記入する欄ですので、記入する必要はありません。
2. 各労働者の労働日数は、有給休暇日及び休日の労働日数を除いて記入してください。
3. 労働日数の記入に当たっては、1時間でも労働した日は1日とカウントし、1日単位（整数）で記入してください。また、所定労働日で1日全て休みとなった日は除いてください。
4. 本調査は、公共工事設計労務単価を決定するための基礎資料とするために実施するものであり、上記及びその理解の促進以外の目的に使用することはありませんので、正確なデータを提出されるようご協力お願い申し上げます。
5. 本調査の目的をよくご理解していただいた上で、ご記入をお願いします。

様式－１－１　公共事業労務費調査・補足調査票
【令和2年10月調査】

＜様式－1－1＞

※ 発注機関名称	
※ 工事番号	

工事名	
工事請負者名（元請）	
賃金支払事業主	
作成者氏名	
※工事番号	

調査対象月　　月

◎印欄は、給与形態が月給制の方についてのみ記入してください

番号	氏名	番号	様式－1の職種番号	資格の取得状況（様式－1の職種に対応する資格）	複数職種の兼務状況（様式－1の職種**以外**の兼務があれば、その職種番号を最大5職種まで記入）	兼業状況	就労範囲の状況		職階	能力評価		民間発注工事の就労日数	基準内手当	基準外手当			不稼働日数◎（調査対象月）		不稼働時間数◎（調査対象月）	不稼働による一日当たりの差引額◎
							事業所所在地	その他の就労範囲		判定職種	レベル		週休2日の導入等休日拡大に伴って支給する手当	時間外・休日・深夜勤務手当	休業手当	その他		うち振替日数◎		
												十 日	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	十 日	十 日	百 十 時間	万 千 百 十 円
				155 156 157 158 159 160 161 162	163 164 165 166 167 168 169 170 171 172	173	174 175	176 177 178 179 180 181 182 183	184	185 186	187	188 189	190 191 192 193 194 195	196 197 198 199 200 201	202 203 204 205 206 207	208 209 210 211 212 213	214 215	216 217	218 219 220 221	222 223 224 225 226
	1		1																	
	2		2																	
	3		3																	
	4		4																	
	5		5																	
	6		6																	
	7		7																	
	8		8																	
	9		9																	
	0		0																	
	1		1																	
	2		2																	
	3		3																	
	4		4																	
	5		5																	
	6		6																	
	7		7																	
	8		8																	
	9		9																	
	0		0																	

※ 備　考

（注）
1. ※ 印欄は、発注機関の調査員が記入する欄ですので、記入する必要はありません。
2. ◎印欄は、給与形態が「月給制」の方のみ記入してください。
3. 休業手当はP19「(2)基準内・基準外手当の判断 ③休業手当」の説明に従い、様式-2または様式-1-1に記入してください。
4. 本調査は、公共工事設計労務単価を決定するための基礎資料とするために実施するものであり、上記及びその理解の促進以外の目的に使用することはありませんので、正確なデータを提出されるようご協力をお願い申し上げます。
5. 本調査の目的をよくご理解していただいた上で、ご記入をお願いします。

様式－C

公共事業労務費調査（ 令和2 年１０ 月）　構成機関別実施結果表

（ Ｎｏ．　　）

整　理　番　号

県 名：　　構成機関名：　　調査会名：

工事番号	調査対象労働者標本数	一次審査					二次審査（協議会）					二次審査（財務）					摘要	協議会	会社数
		無効工事本数	無効労働者標本数		有効工事本数	有効労働者標本数	無効工事本数	無効労働者標本数		有効工事本数	有効労働者標本数	無効工事本数	無効労働者標本数		有効工事本数	有効労働者標本数			
			労働者標本数	無効理由				労働者標本数	無効理由				労働者標本数	無効理由				①農政 ②技術管理課 ③港湾	
（ 0 ） 小 計 0	0	0	0	0	01 0 04 0 07 0 10 0 02 0 05 0 08 0 11 0 03 0 06 0 09 0 0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0			0
（ 0 ） 合 計 0	0	0	0	0	01 0 04 0 07 0 10 0 02 0 05 0 08 0 11 0 03 0 06 0 09 0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0			0

注）
１．工事番号は、協議会事務局が付した番号を記入すること。
２．調査対象労働者標本数は、全ての標本数について記入すること。
３．無効理由欄は、審査実施要領に基づいて該当する番号を記入すること。
４．整理番号は、調査会毎に整理すること。
５．小計欄には、この頁分の集計を記入すること、又合計欄には、構成機関分の集計を記入すること。
６．工事番号欄の内小計、合計欄は、上段に（ ）にて調査対象選定件数を、下段には調査実施件数を記入すること。
７．調査票回収不能の場合は、その理由（ 未着工、工事中止、未提出等）を摘要欄に記入すること。
８．整理番号の上のＮｏ．は、各構成機関毎で整理すること。
９．調査対象外工事（ 一時審査をしていない工事）の場合は、調査対象労働者数に「 －」を記入すること。